

静岡県スタートアップ支援戦略（骨子）

戦略策定の背景

スタートアップへの期待

<経済成長の原動力>

○これまでにない考え方や技術を導入し、新たな価値を創造（イノベーションの創出）

○新たな市場を形成し、急速に成長

<社会課題解決への貢献>

○アフターコロナ、脱炭素化社会、人口減少等への対応が喫緊の課題

○社会課題をビジネスチャンスと捉え、事業として解決

本県を取巻く動向

<政府による重点投資>

○2022年を「スタートアップ創出元年」と位置付け、あらゆる施策を重点的に実施

○「スタートアップ育成5ヵ年計画」を策定
投資額10倍、ユニコーン100社、スタートアップ10万社創出を目指す

<浜松市の先進的な取組>

○愛知・名古屋地域とともに「スタートアップ・エコシステム・グローバル拠点都市」に認定

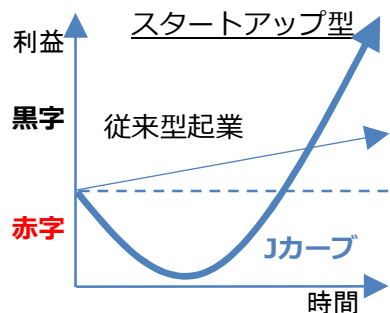
○スタートアップの各成長ステージに対応した幅広い支援を展開

<民間の支援拠点>

○金融機関を中心に、民間のスタートアップ支援施設が県内各地に設置

○FUSE（浜松市）、ぬましんCOMPASS（沼津市）
LtG Startup Studio（三島市）等

スタートアップの特徴



- ビジネスモデル未確立
⇒**試行錯誤が必要、赤字から始まる**
- 新しい市場の獲得
⇒**競争相手不在、急成長の実現**
- 事業の“将来性”、株式価値の上昇に投資

戦略策定の趣旨

- 将来の静岡県の雇用、所得、財政を支える新たな担い手となりうる**スタートアップへの支援に取り組む姿勢を明確化**
- スタートアップに対する県民意識の変革**、県内での**スタートアップの創出**、**育成の環境づくり**に向けた関係機関との協働促進
- 人材育成・交流、支援拠点の連携、実証実験・資金確保など**様々な支援策を効果的・戦略的に県内に展開**

本県の現状と課題

- 国や東京、愛知、広島等の先進地に比べ、スタートアップ支援の後進県**有望なスタートアップに選ばれる地域になっていない**
→**戦略を策定し支援に取り組む姿勢の明確化**
- スタートアップを身近に感じない、スタートアップにチャレンジする機運が低い→**学生・社会人への起業家教育の機会提供**
- 県内の**地域資源（自然・立地・インフラ等）を活用した取組が少ない**
→**実証実験など本県の特徴を活かした支援**
- 県内の複数の地域においてコミュニティが形成。一方、**自治体・民間等支援者間の連携が限定的**→**支援体制の連携強化**

目指す姿

- 県民のスタートアップへの理解が浸透し、スタートアップ型起業を目指す者が多く生まれる地域**
- 多彩な地域資源を活用し、成長を目指してスタートアップが活躍できる地域**
- 産学官金の連携によるコミュニティが、県内各地で形成される地域**

戦略の方向性

施策方針

- 県内**で新たなスタートアップを創出・育成する
- 県外**からスタートアップを呼び込む

重点取組

- 結びつける施策
- 成功事例の創出

3つの柱	必要な機能	取組方針
<創出> スタートアップを生み出す仕組みづくり スタートアップ型ビジネス創出が当たり前となる、起業家教育機会の提供、機運醸成や環境整備	① 起業家教育 （アントレプレナーシップ）	○高校生や大学生に対する実践的アントレプレナーシップ教育の実施 ○初等中等教育段階におけるアントレプレナーシップ醸成 ○社会人へのアントレプレナーシップ教育機会の提供
<育成> スタートアップへの出口を意識した実践ノウハウ提供 スタートアップへのノウハウ提供、産学官金による一貫通貫の伴走支援	② 新ビジネス創出支援	○各支援機関・自治体が個別に実施している支援が一貫通貫のプログラムとなるよう連携を促進 ○スタートアップと県内自治体・企業とのマッチング支援 ○スタートアップを支援する専門人材の育成
<連携> スタートアップが集まるコミュニティの提供 エリアを越えて気軽に参加できるコミュニティ、ロールモデルや支援家との出会いの場を提供	③ ノウハウ提供	○県内全域でスタートアップの成長に必要なノウハウの提供 ○スタートアップの特性に合わせた支援の実施 ○静岡の特徴を活かした支援の実施
	④ ファイナンス	○スタートアップの資金確保に向けた支援の実施 ○起業前における資本政策等の知見の習得機会の提供
	⑤ ネットワークハブ	○県内外の自治体、スタートアップ支援機関との連携促進 ○県内外の専門家（士業）につながる人的ネットワークの形成
	⑥ コミュニティ形成	○スタートアップが気軽に相談でき、各種支援につながるコミュニティの形成 ○身近なロールモデルを知る機会の創出